

平成24事業年度

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,846,687,167	
未収金		17,839,836	
前払金		5,835,671	
仮払金		4,993,695	
その他の流動資産		877,409	
		<u>流動資産合計</u>	1,876,233,778
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	92,145,065		
減価償却累計額	<u>△ 40,243,461</u>	51,901,604	
車両運搬具	525,690		
減価償却累計額	<u>△ 525,689</u>	1	
工具器具備品	99,493,681		
減価償却累計額	<u>△ 85,043,636</u>	14,450,045	
		<u>有形固定資産合計</u>	66,351,650
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,049,220	
電話加入権		585,000	
		<u>無形固定資産合計</u>	11,634,220
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		151,184,544	
		<u>投資その他の資産合計</u>	151,184,544
		<u>固定資産合計</u>	229,170,414
		<u>資産合計</u>	<u>2,105,404,192</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		210,495,093	
未払金		161,959,417	
未払消費税等		1,274,000	
前受金		630,000	
預り金		5,735,463	
引当金			
賞与引当金		1,190,032	
		<u>流動負債合計</u>	381,284,005
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	64,039,022		
資産見返補助金	1,115,954		
資産見返寄附金	<u>11,700,317</u>	76,855,293	
引当金			
退職給付引当金		21,305,552	
		<u>固定負債合計</u>	98,160,845
		<u>負債合計</u>	<u>479,444,850</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
		<u>資本金合計</u>	1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 479,945,043	
損益外減価償却累計額		△ 1,167,906	
		<u>資本剰余金合計</u>	△ 481,112,949
III 利益剰余金			
積立金		159,363,086	
当期末処分利益		550,097,423	
(うち当期総利益 550,097,423)			
		<u>利益剰余金合計</u>	709,460,509
		<u>純資産合計</u>	<u>1,625,959,342</u>
		<u>負債純資産合計</u>	<u>2,105,404,192</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	626,222,923		
コンベンション振興対策費	72,876,188		
受入対策費	27,347,608		
調査研究費	5,409,888		
コンベンション事業費	47,923,969		
観光情報提供事業費	15,937,934		
通訳案内士試験事業費	66,699,869		
共同事業費	18,271,456		
受託業務費	306,405,161		
消費税等	2,595,300	1,189,690,296	
交付金事業費			
業務費	14,010,935		
交付金	155,044,876	169,055,811	
一般管理費			
一般管理費	1,222,009,171		
賞与引当金繰入	1,190,032		
退職給付費用	41,514,161		
減価償却費	20,855,399	1,285,568,763	
経常費用合計			<u>2,644,314,870</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,245,434,461	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	218,816,443		
コンベンション協賛金収益	96,467,778		
観光情報提供事業収入	27,497,279		
通訳案内士試験手数料収入	50,842,800		
共同事業収入	6,950,000		
受託業務収入	337,583,419		
政府受託収入	6,889,460		
その他受託収入	330,693,959		
その他事業収入	8,197,053	746,354,772	
寄附金収益		167,915,130	
資産見返運営費交付金戻入		15,802,608	
資産見返補助金戻入		689,439	
資産見返寄附金戻入		3,829,927	
財務収益			
受取利息	1,661,492		
為替差益	6,419,267	8,080,759	
雑益		<u>4,310,260</u>	
経常収益合計			<u>3,192,417,356</u>
経常利益			548,102,486
臨時損失			
固定資産除却損		<u>93,281</u>	93,281
当期純利益			<u>548,009,205</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,088,218</u>
当期総利益			<u><u>550,097,423</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 371,613,568
	総合観光案内所費支出	△ 20,263,820
	海外宣伝事業費支出	△ 246,989,669
	国際協力事業費支出	△ 1,130,320
	海外宣伝資料作成費支出	△ 53,280,153
	コンベンション振興対策費支出	△ 62,874,168
	調査研究費支出	△ 8,539,384
	受入対策費支出	△ 8,905,670
	コンベンション事業費支出	△ 58,440,722
	通訳案内士試験事業費支出	△ 14,871,853
	観光情報提供事業費支出	△ 19,818,612
	共同事業費支出	△ 14,761,849
	受託業務費支出	△ 317,799,669
	業務費支出	△ 5,545,606
	交付金支出	△ 160,404,876
	人件費支出	△ 1,010,708,146
	その他の業務支出	△ 197,621,291
	運営費交付金収入	1,829,313,000
	観光宣伝事業賛助金収入	198,799,000
	コンベンション協賛金収入	83,500,000
	観光情報提供事業収入	25,739,600
	通訳案内士試験受験手数料収入	50,842,800
	共同事業収入	6,723,580
	受託業務収入	339,251,632
	その他の業務収入	7,309,446
	その他収入	5,511,257
	寄附金収入	82,988,231
	為替差益	3,004,024
	小計	59,413,194
	利息の受取額	2,242,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,655,596
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,940,644
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,680,998
	敷金・保証金の返還による収入	374,976
	投資活動によるキャッシュ・フロー	189,753,334
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	251,408,930
VI	資金期首残高	1,595,278,237
VII	資金期末残高	1,846,687,167

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,189,690,296	
交付金事業費	169,055,811	
一般管理費	1,285,568,763	
臨時損失	93,281	2,644,408,151
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 746,354,772	
寄附金収入	△ 167,915,130	
資産見返寄附金戻入	△ 3,829,927	
財務収益	△ 8,080,759	
雑益	△ 4,310,260	△ 930,490,848
<hr/>		
業務費用合計		1,713,917,303
II 損益外減価償却相当額		
		10,581
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,392,050
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 397,695,967
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	5,121,588	5,121,588
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,317,961,455</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 453,721,095円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 42,185,215円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,846,687,167円

資金期末残高 1,846,687,167円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△177,210,275円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,846,687,167	1,846,687,167	0
(2) 未収金	17,839,836	17,839,836	0
(3) 未払金	(161,959,417)	(161,959,417)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	87,582,623	8,940,644	5,436,702	91,086,565	39,184,965	8,623,879	-	51,901,600 (注)
	車 両 運 搬 具	525,690	-	-	525,690	525,689	5,259	-	1
	工 具 器 具 備 品	102,615,857	1,069,454	4,191,630	99,493,681	85,043,636	7,194,538	-	14,450,045
	計	190,724,170	10,010,098	9,628,332	191,105,936	124,754,290	15,823,676	-	66,351,646
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,058,496	10,581	-	4
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,058,496	10,581	-	4
有形固定資産合計	建 物	88,641,123	8,940,644	5,436,702	92,145,065	40,243,461	8,634,460	-	51,901,604
	車 両 運 搬 具	525,690	-	-	525,690	525,689	5,259	-	1
	工 具 器 具 備 品	102,615,857	1,069,454	4,191,630	99,493,681	85,043,636	7,194,538	-	14,450,045
	計	191,782,670	10,010,098	9,628,332	192,164,436	125,812,786	15,834,257	-	66,351,650
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウエア	35,498,190	-	-	35,498,190	24,448,970	5,031,723	-	11,049,220
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	計	36,083,190	-	-	36,083,190	24,448,970	5,031,723	-	11,634,220
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0
無形固定資産合計	ソフトウエア	35,498,190	-	-	35,498,190	24,448,970	5,031,723	-	11,049,220
	電 話 加 入 権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-	0
	計	36,192,600	-	-	36,192,600	24,558,380	5,031,723	-	11,634,220
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷 金 ・ 保 証 金	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544
	計	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544
投資その他の資産合計	敷 金 ・ 保 証 金	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544
	計	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544

(注) 建物の当期増加額は、香港事務所の移転及びシンガポール事務所の改装に伴う内装工事によります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	392,585	1,190,032	392,585	-	1,190,032	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	51,429,719	2,286,861	-	53,716,580	
年金資産	31,330,918	1,080,110	-	32,411,028	
退職給付引当金	20,098,801	1,206,751	-	21,305,552	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,410,275	364,121	-	15,774,396	差入保証金設定
	寄 附 金	1,712,259	40,457	-	1,752,716	差入保証金設定
	損益外除売却差額 相 当	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 480,349,621	404,578	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却 計	△ 1,157,325	△ 10,581	-	△ 1,167,906	特定償却資産の減価 償却費相当額
	差 引 計	△ 481,506,946	393,997	-	△ 481,112,949	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	165,265,432	5,021,176	10,923,522	159,363,086	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	2,088,218	-	2,088,218	-	※3
合 計	167,353,650	5,021,176	13,011,740	159,363,086	

- (注) 1. 当期増加額は、交付金勘定の前期未処分利益 5,021,176円であります。
 2. 当期減少額は、一般勘定の前期未処理損失10,923,522円であります。
 3. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,088,218円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,088,218	自己財源で取得した固定資産の減価償却分
計	2,088,218	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金	当期振替額				期末残高	
			当額	運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成20年度	12,780,952	-	-	12,780,952	-	-	12,780,952	-
平成21年度	163,208,289	-	-	163,208,289	-	-	163,208,289	-
平成22年度	129,399,672	-	-	129,399,672	-	-	129,399,672	-
平成23年度	120,105,756	-	-	120,105,756	-	-	120,105,756	-
平成24年度	-	1,829,313,000	1,819,939,792	9,009,087	364,121	1,829,313,000	-	-
合計	425,494,669	1,829,313,000	2,245,434,461	9,009,087	364,121	2,254,807,669	-	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	12,780,952	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	12,780,952	

平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	163,208,289	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	163,208,289	

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	129,399,672	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	129,399,672	

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	120,105,756	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	120,105,756	

平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,699,523,586 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ⑦損益計算書に計上した費用の額：1,975,856,774 (役員人件費：1,026,566,400、海外観光宣伝事業費：626,222,923、コンベンション振興対策費：72,876,188、その他経費：250,191,263)
	資産見返運営費交付金	9,009,087 ④損益計算書に計上した収益の額：269,939,720 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用1,975,856,774-事業収入25,313,810] × 充当率100~50%=1,699,523,586
	資本剰余金	364,121 ④資産見返運営費交付金：9,009,087 固定資産取得 10,010,098 × 充当率90% = 9,009,087 ⑤資本剰余金：404,578 敷金・保証金 404,578 × 充当率90% = 364,121
会計基準第80第3項による振替額	120,416,206	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,829,313,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,611) 54,116	(1) 4	(-) 0	(-) 0
職員	(-) 813,247	(-) 99	(-) 39,227	(-) 3
合計	(2,611) 867,363	(1) 103	(-) 39,227	(-) 3

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン
ト情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	72,613
	海 外	276,375
計		348,988
預 金	国 内	1,762,391,489
	海 外	83,946,690
計		1,846,338,179
合 計		1,846,687,167

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	13,998,827
共同事業収入	138,210
観光情報提供事業収入	2,060,079
その他の事業収入	907,720
合 計	17,839,836

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	167,203,307
コンベンション協賛金	16,902,916
寄附金	26,388,870
合 計	210,495,093

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	161,959,417
合 計	161,959,417

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

12. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	未払金	268,591	交付金勘定	未収金	268,591

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,762,511,842	84,175,325		1,846,687,167
未収金	18,108,427		△ 268,591	17,839,836
前払金	5,835,671			5,835,671
仮払金	4,993,695			4,993,695
その他の流動資産	877,409			877,409
流動資産合計	1,792,327,044	84,175,325	△ 268,591	1,876,233,778
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	92,145,065			92,145,065
減価償却累計額	△ 40,243,461			△ 40,243,461
車両運搬具	525,690			525,690
減価償却累計額	△ 525,689			△ 525,689
工具器具備品	99,493,681			99,493,681
減価償却累計額	△ 85,043,636			△ 85,043,636
有形固定資産合計	66,351,650			66,351,650
2 無形固定資産				
ソフトウェア	11,049,220			11,049,220
電話加入権	585,000			585,000
無形固定資産合計	11,634,220			11,634,220
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	151,184,544			151,184,544
投資その他の資産合計	151,184,544			151,184,544
固定資産合計	229,170,414			229,170,414
資産合計	2,021,497,458	84,175,325	△ 268,591	2,105,404,192
負債の部				
I 流動負債				
預り寄附金	184,106,223	26,388,870		210,495,093
未払金	161,626,690	601,318	△ 268,591	161,959,417
未払消費税等	840,000	434,000		1,274,000
前受金	630,000			630,000
預り金	5,730,185	5,278		5,735,463
引当金				
賞与引当金	577,297	612,735		1,190,032
流動負債合計	353,510,395	28,042,201	△ 268,591	381,284,005
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	64,039,022			64,039,022
資産見返補助金	1,115,954			1,115,954
資産見返寄附金	11,700,317			11,700,317
引当金				
退職給付引当金	14,321,354	6,984,198		21,305,552
固定負債合計	91,176,647	6,984,198		98,160,845
負債合計	444,687,042	35,026,399	△ 268,591	479,444,850
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	1,397,611,782			1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782			1,397,611,782
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 479,945,043			△ 479,945,043
損益外減価償却累計額	△ 1,167,906			△ 1,167,906
資本剰余金合計	△ 481,112,949			△ 481,112,949
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	660,311,583	49,148,926		709,460,509
純資産合計	1,576,810,416	49,148,926		1,625,959,342
負債純資産合計	2,021,497,458	84,175,325	△ 268,591	2,105,404,192

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	626,222,923		626,222,923
コンベンション振興対策費	72,876,188		72,876,188
受入対策費	27,347,608		27,347,608
調査研究費	5,409,888		5,409,888
コンベンション事業費	47,923,969		47,923,969
観光情報提供事業費	15,937,934		15,937,934
通訳案内士試験事業費	66,699,869		66,699,869
共同事業費	18,271,456		18,271,456
受託業務費	306,405,161		306,405,161
消費税等	2,595,300		2,595,300
交付金事業費			
業務費		14,010,935	14,010,935
交付金		155,044,876	155,044,876
一般管理費			
一般管理費	1,222,009,171		1,222,009,171
賞与引当金繰入	577,297	612,735	1,190,032
退職給付費用	40,277,373	1,236,788	41,514,161
減価償却費	20,852,606	2,793	20,855,399
経常費用合計	2,473,406,743	170,908,127	2,644,314,870
経常収益			
運営費交付金収益	2,245,434,461		2,245,434,461
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	218,816,443		218,816,443
コンベンション協賛金収益	96,467,778		96,467,778
観光情報提供事業収入	27,497,279		27,497,279
通訳案内士試験手数料収入	50,842,800		50,842,800
共同事業収入	6,950,000		6,950,000
受託業務収入	337,583,419		337,583,419
政府受託収入	6,889,460		6,889,460
その他受託収入	330,693,959		330,693,959
その他事業収入	8,197,053		8,197,053
寄附金収益		167,915,130	167,915,130
資産見返運営費交付金戻入	15,802,608		15,802,608
資産見返補助金戻入	689,439		689,439
資産見返寄附金戻入	3,822,946	6,981	3,829,927
財務収益			
受取利息	1,661,492		1,661,492
為替差益	6,419,267		6,419,267
雑益	4,058,401	251,859	4,310,260
経常収益合計	3,024,243,386	168,173,970	3,192,417,356
経常利益	550,836,643	△ 2,734,157	548,102,486
臨時損失			
固定資産除却損	89,093	4,188	93,281
当期純利益	550,747,550	△ 2,738,345	548,009,205
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,088,218		2,088,218
当期総利益	552,835,768	△ 2,738,345	550,097,423

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外事務所費支出	△ 371,613,568		△ 371,613,568
総合観光案内所費支出	△ 20,263,820		△ 20,263,820
海外宣伝事業費支出	△ 246,989,669		△ 246,989,669
国際協力事業費支出	△ 1,130,320		△ 1,130,320
海外宣伝資料作成費支出	△ 53,280,153		△ 53,280,153
コンベンション振興対策費支出	△ 62,874,168		△ 62,874,168
調査研究費支出	△ 8,539,384		△ 8,539,384
受入対策費支出	△ 8,905,670		△ 8,905,670
コンベンション事業費支出	△ 58,440,722		△ 58,440,722
通訳案内士試験事業費支出	△ 14,871,853		△ 14,871,853
観光情報提供事業費支出	△ 19,818,612		△ 19,818,612
共同事業費支出	△ 14,761,849		△ 14,761,849
受託業務費支出	△ 317,799,669		△ 317,799,669
業務費支出		△ 5,545,606	△ 5,545,606
交付金支出		△ 160,404,876	△ 160,404,876
人件費支出	△ 1,002,746,285	△ 7,961,861	△ 1,010,708,146
その他の業務支出	△ 197,621,291		△ 197,621,291
運営費交付金収入	1,829,313,000		1,829,313,000
観光宣伝事業賛助金収入	198,799,000		198,799,000
コンベンション協賛金収入	83,500,000		83,500,000
観光情報提供事業収入	25,739,600		25,739,600
通訳案内士試験受験手数料収入	50,842,800		50,842,800
共同事業収入	6,723,580		6,723,580
受託業務収入	339,251,632		339,251,632
その他業務収入	7,309,446		7,309,446
その他収入	5,259,398	251,859	5,511,257
寄附金収入		82,988,231	82,988,231
為替差益	3,004,024		3,004,024
小計	150,085,447	△ 90,672,253	59,413,194
利息の受取額	2,242,402		2,242,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,327,849	△ 90,672,253	61,655,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	200,000,000		200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,940,644		△ 8,940,644
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,680,998		△ 1,680,998
敷金・保証金の返還による収入	374,976		374,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,753,334	-	189,753,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額または減少額(△)	342,081,183	△ 90,672,253	251,408,930
VI 資金期首残高	1,420,430,659	174,847,578	1,595,278,237
VII 資金期末残高	1,762,511,842	84,175,325	1,846,687,167

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	552,835,768	△ 2,738,345	550,097,423
当期総利益(△当期総損失)	552,835,768	△ 2,738,345	550,097,423
II 利益処分額	552,835,768	△ 2,738,345	550,097,423
積立金(△積立金取崩額)	552,835,768	△ 2,738,345	550,097,423

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,189,690,296		1,189,690,296
交付金事業費		169,055,811	169,055,811
一般管理費	1,283,716,447	1,852,316	1,285,568,763
臨時損失	89,093	4,188	93,281
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 746,354,772		△ 746,354,772
寄附金収入		△ 167,915,130	△ 167,915,130
資産見返寄附金戻入	△ 3,822,946	△ 6,981	△ 3,829,927
財務収益	△ 8,080,759		△ 8,080,759
雑益	△ 4,058,401	△ 251,859	△ 4,310,260
業務費用合計	1,711,178,958	2,738,345	1,713,917,303
II 損益外減価償却相当額	10,581		10,581
III 引当外賞与見積額	△ 3,392,050		△ 3,392,050
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 397,695,967		△ 397,695,967
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	5,121,588		5,121,588
VI 行政サービス実施コスト	1,315,223,110	2,738,345	1,317,961,455

平成24事業年度

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,762,511,842	
	未収金	18,108,427	
	前払金	5,835,671	
	仮払金	4,993,695	
	その他の流動資産	877,409	
	流動資産合計		1,792,327,044
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	92,145,065	
	減価償却累計額	△ 40,243,461	51,901,604
	車両運搬具	525,690	
	減価償却累計額	△ 525,689	1
	工具器具備品	99,493,681	
	減価償却累計額	△ 85,043,636	14,450,045
	有形固定資産合計		66,351,650
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		11,049,220
	電話加入権		585,000
	無形固定資産合計		11,634,220
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金		151,184,544
	投資その他の資産合計		151,184,544
	固定資産合計		229,170,414
	資産合計		2,021,497,458
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	184,106,223	
	未払金	161,626,690	
	未払消費税等	840,000	
	前受金	630,000	
	預り金	5,730,185	
	引当金		
	賞与引当金		577,297
	流動負債合計		353,510,395
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	64,039,022	
	資産見返補助金	1,115,954	
	資産見返寄附金	11,700,317	76,855,293
	引当金		
	退職給付引当金		14,321,354
	固定負債合計		91,176,647
	負債合計		444,687,042
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累計額	△ 1,167,906	
	資本剰余金合計		△ 481,112,949
III	利益剰余金		
	積立金	107,475,815	
	当期末処分利益	552,835,768	
	(うち当期総利益 552,835,768)		
	利益剰余金合計		660,311,583
	純資産合計		1,576,810,416
	負債純資産合計		2,021,497,458

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	626,222,923		
コンベンション振興対策費	72,876,188		
受入対策費	27,347,608		
調査研究費	5,409,888		
コンベンション事業費	47,923,969		
観光情報提供事業費	15,937,934		
通訳案内士試験事業費	66,699,869		
共同事業費	18,271,456		
受託業務費	306,405,161		
消費税等	2,595,300	1,189,690,296	
一般管理費			
一般管理費	1,222,009,171		
賞与引当金繰入	577,297		
退職給付費用	40,277,373		
減価償却費	20,852,606	1,283,716,447	
経常費用合計			<u>2,473,406,743</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,245,434,461	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	218,816,443		
コンベンション協賛金収益	96,467,778		
観光情報提供事業収入	27,497,279		
通訳案内士試験手数料収入	50,842,800		
共同事業収入	6,950,000		
受託業務収入	337,583,419		
政府受託収入	6,889,460		
その他受託収入	330,693,959		
その他事業収入	8,197,053	746,354,772	
資産見返運営費交付金戻入		15,802,608	
資産見返補助金戻入		689,439	
資産見返寄附金戻入		3,822,946	
財務収益			
受取利息	1,661,492		
為替差益	6,419,267	8,080,759	
雑益		4,058,401	
経常収益合計			<u>3,024,243,386</u>
経常利益			<u>550,836,643</u>
臨時損失			
固定資産除却損		89,093	89,093
当期純利益			<u>550,747,550</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,088,218</u>
当期総利益			<u><u>552,835,768</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 371,613,568
	総合観光案内所費支出	△ 20,263,820
	海外宣伝事業費支出	△ 246,989,669
	国際協力事業費支出	△ 1,130,320
	海外宣伝資料作成費支出	△ 53,280,153
	コンベンション振興対策費支出	△ 62,874,168
	調査研究費支出	△ 8,539,384
	受入対策費支出	△ 8,905,670
	コンベンション事業費支出	△ 58,440,722
	通訳案内士試験事業費支出	△ 14,871,853
	観光情報提供事業費支出	△ 19,818,612
	共同事業費支出	△ 14,761,849
	受託業務費支出	△ 317,799,669
	人件費支出	△ 1,002,746,285
	その他の業務支出	△ 197,621,291
	運営費交付金収入	1,829,313,000
	観光宣伝事業賛助金収入	198,799,000
	コンベンション協賛金収入	83,500,000
	観光情報提供事業収入	25,739,600
	通訳案内士試験受験手数料収入	50,842,800
	共同事業収入	6,723,580
	受託業務収入	339,251,632
	その他の業務収入	7,309,446
	その他収入	5,259,398
	為替差益	3,004,024
	小計	<u>150,085,447</u>
	利息の受取額	2,242,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>152,327,849</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,940,644
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,680,998
	敷金・保証金の返還による収入	374,976
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>189,753,334</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	342,081,183
VI	資金期首残高	<u>1,420,430,659</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,762,511,842</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		552,835,768
	当期総利益	552,835,768	
II	利益処分類		
	積立金	<u>552,835,768</u>	<u>552,835,768</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,189,690,296	
一般管理費	1,283,716,447	
臨時損失	89,093	<u>2,473,495,836</u>
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 746,354,772	
資産見返寄附金戻入	△ 3,822,946	
財務収益	△ 8,080,759	
雑益	△ 4,058,401	<u>△ 762,316,878</u>
業務費用合計		1,711,178,958
II 損益外減価償却相当額		10,581
III 引当外賞与見積額		△ 3,392,050
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 397,695,967
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>5,121,588</u>	<u>5,121,588</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,315,223,110</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 453,721,095円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 42,185,215円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,762,511,842円

資金期末残高 1,762,511,842円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△177,210,275円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,762,511,842	1,762,511,842	0
(2) 未収金	18,108,427	18,108,427	0
(3) 未払金	(161,626,690)	(161,626,690)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	87,582,623	8,940,644	5,436,702	91,086,565	39,184,965	8,623,879	-	51,901,600	(注)
	車両運搬具	525,690	-	-	525,690	525,689	5,259	-		1
	工具器具備品	102,476,299	1,069,454	4,052,072	99,493,681	85,043,636	7,191,745	-	14,450,045	
	計	190,584,612	10,010,098	9,488,774	191,105,936	124,754,290	15,820,883	-	66,351,646	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,058,496	10,581	-		4
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,058,496	10,581	-		4
有形固定資産合計	建物	88,641,123	8,940,644	5,436,702	92,145,065	40,243,461	8,634,460	-	51,901,604	
	車両運搬具	525,690	-	-	525,690	525,689	5,259	-		1
	工具器具備品	102,476,299	1,069,454	4,052,072	99,493,681	85,043,636	7,191,745	-	14,450,045	
	計	191,643,112	10,010,098	9,488,774	192,164,436	125,812,786	15,831,464	-	66,351,650	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	24,448,970	5,031,723	-	11,049,220	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	計	36,083,190	-	-	36,083,190	24,448,970	5,031,723	-	11,634,220	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-		0
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-		0
無形固定資産合計	ソフトウェア	35,498,190	-	-	35,498,190	24,448,970	5,031,723	-	11,049,220	
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	-	-		0
	計	36,192,600	-	-	36,192,600	24,558,380	5,031,723	-	11,634,220	
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544	
	計	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544	
投資その他の資産合計	敷金・保証金	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544	
	計	146,463,279	7,432,943	2,711,678	151,184,544	-	-	-	151,184,544	

(注) 建物の当期増加額は、香港事務所の移転及びシンガポール事務所の改装に伴う内装工事によります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	191,886	577,297	191,886	-	577,297	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	37,921,767	1,050,073	-	38,971,840	
年金資産	24,129,781	520,705	-	24,650,486	
退職給付引当金	13,791,986	529,368	-	14,321,354	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	15,410,275	364,121	-	15,774,396	差入保証金設定
	寄 附 金	1,712,259	40,457	-	1,752,716	差入保証金設定
	損益外除売却差額相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 480,349,621	404,578	-	△ 479,945,043	
	損益外減価償却累 計 額	△ 1,157,325	△ 10,581	-	△ 1,167,906	特定償却資産の減価 償却費相当額
	差 引 計	△ 481,506,946	393,997	-	△ 481,112,949	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	118,399,337	-	10,923,522	107,475,815	※1
前中期目標期間繰越積立金	2,088,218	-	2,088,218	-	※2
合 計	120,487,555	-	13,011,740	107,475,815	

(注) 1. 積立金の当期減少額は、前期未処理損失 10,923,522円であります。

2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,088,218円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,088,218	自己財源で取得した固定資産の減価 償却分
計	2,088,218	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	12,780,952	-	12,780,952	-	-	12,780,952	-
平成21年度	163,208,289	-	163,208,289	-	-	163,208,289	-
平成22年度	129,399,672	-	129,399,672	-	-	129,399,672	-
平成23年度	120,105,756	-	120,105,756	-	-	120,105,756	-
平成24年度	-	1,829,313,000	1,819,939,792	9,009,087	364,121	1,829,313,000	-
合計	425,494,669	1,829,313,000	2,245,434,461	9,009,087	364,121	2,254,807,669	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	12,780,952	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	12,780,952	

平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	163,208,289	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	163,208,289	

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	129,399,672	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	129,399,672	

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
会計基準第80第3項による振替額	120,105,756	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	120,105,756	

平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,699,523,586 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：1,975,856,774 (役員人件費：1,026,566,400、海外観光宣伝事業費：626,222,923、コンベンション振興対策費：72,876,188、その他経費：250,191,263)
	資産見返運営費交付金	9,009,087 4)損益計算書に計上した収益の額：269,939,720 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用1,975,856,774-事業収入25,313,810] × 充当率100~50%=1,699,523,586
	資本剰余金	364,121 ④資産見返運営費交付金：9,009,087 固定資産取得 10,010,098 × 充当率90% = 9,009,087 ⑤資本剰余金：404,578 敷金・保証金 404,578 × 充当率90% = 364,121
会計基準第80第3項による振替額	120,416,206	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,829,313,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,611) 54,116	(1) 4	(-) 0	(-) 0
職員	(-) 805,518	(-) 98	(-) 39,227	(-) 3
合計	(2,611) 859,634	(1) 102	(-) 39,227	(-) 3

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	72,613
	海 外	276,375
計		348,988
預 金	国 内	1,678,216,164
	海 外	83,946,690
計		1,762,162,854
合 計		1,762,511,842

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	735,000
受託業務収入	13,998,827
共同事業収入	138,210
観光情報提供事業収入	2,060,079
その他の事業収入	907,720
その他の収入	268,591
合 計	18,108,427

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	167,203,307
コンベンション協賛金	16,902,916
合 計	184,106,223

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	161,626,690
合 計	161,626,690

平成24事業年度

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成25年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	84,175,325	
	流動資産合計		84,175,325
		資産合計	84,175,325
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	26,388,870	
	未払金	601,318	
	未払消費税等	434,000	
	預り金	5,278	
	引当金		
	賞与引当金	612,735	
	流動負債合計		28,042,201
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	6,984,198	
	固定負債合計		6,984,198
	負債合計		35,026,399
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	51,887,271	
	当期未処理損失	△ 2,738,345	
	(うち当期総損失 △2,738,345)		
	利益剰余金合計		49,148,926
	純資産合計		49,148,926
	負債純資産合計		84,175,325

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	14,010,935		
交付金	155,044,876		
交付金事業費合計	169,055,811		
一般管理費			
賞与引当金繰入	612,735		
退職給付費用	1,236,788		
減価償却費	2,793		
一般管理費合計	1,852,316		
経常費用合計			170,908,127
経常収益			
寄附金収益	167,915,130		
資産見返寄附金戻入	6,981		
雑益	251,859		
経常収益合計			168,173,970
経常損失			△ 2,734,157
臨時損失			
固定資産除却損	4,188		4,188
当期総損失			△ 2,738,345

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 5,545,606
	交付金支出	△ 160,404,876
	人件費支出	△ 7,961,861
	寄附金収入	82,988,231
	その他収入	251,859
	小計	△ 90,672,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,672,253
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 90,672,253
VI	資金期首残高	174,847,578
VII	資金期末残高	84,175,325

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 2,738,345
	当期総損失	△ 2,738,345	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>△ 2,738,345</u>	<u>△ 2,738,345</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	交付金事業費	169,055,811	
	一般管理費	1,852,316	
	臨時損失	4,188	170,912,315
	(2) (控除) 自己収入等		
	寄附金収入	△ 167,915,130	
	資産見返寄附金戻入	△ 6,981	
	雑益	△ 251,859	△ 168,173,970
	業務費用合計		2,738,345
II	行政サービス実施コスト		2,738,345

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

84,175,325円

資金期末残高

84,175,325円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	84,175,325	84,175,325	0
(2) 未払金	(601,318)	(601,318)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高
						0	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	-	139,558	0	0	2,793		0
	計	139,558	-	139,558	0	0	2,793		0
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	-	139,558	0	0	2,793		0
	計	139,558	-	139,558	0	0	2,793		0

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,699	612,735	200,699	-	612,735	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	13,507,952	1,236,788	-	14,744,740	
年金資産	7,201,137	559,405	-	7,760,542	
退職給付引当金	6,306,815	677,383	-	6,984,198	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	46,866,095	5,021,176	-	51,887,271	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益 5,021,176円であります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	-	-	-	-
職員	7,729	1	-	-
合計	7,729	1	-	-

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	84,175,325
合 計		84,175,325

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		26,388,870
合 計		26,388,870

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		601,318
合 計		601,318